



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月2日

上場会社名 ホクト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1379 URL <http://www.hokto-kinoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高藤 富夫 TEL 026-259-5955
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	45,814	0.5	2,084	△11.4	2,449	△38.6	1,719	△32.7
27年3月期第3四半期	45,593	8.8	2,353	△16.6	3,987	△0.4	2,556	14.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,337百万円 (△57.5%) 27年3月期第3四半期 3,144百万円 (23.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	53.75	53.70
27年3月期第3四半期	80.25	80.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	86,441	49,656	57.4
27年3月期	81,792	50,089	61.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 49,623百万円 27年3月期 50,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	49.00	59.00
28年3月期	—	10.00	—		
28年3月期(予想)				49.00	59.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,200	0.4	2,500	△36.9	3,300	△42.7	2,200	△40.5	65.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	33,359,040株	27年3月期	33,359,040株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,338,248株	27年3月期	1,393,861株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	31,995,755株	27年3月期3Q	31,853,974株

(注)自己株式数には、従業員持株E S O P信託口の保有する当社株式135,200株を含めて表示しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の継続に伴う企業業績の回復から、雇用・所得環境に改善傾向が続いておりますが、中国をはじめとする新興国の景気下振れリスクの影響が懸念される等、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループは引き続ききのこ事業を中心として、健康食材の王様「きのこ」の研究開発、生産、販売を通して、より多くの皆さまへ、おいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。また当期は、中期的な事業展開に向けた新たな課題に対応するため、「お客様のニーズにお応えした商品戦略、事業戦略の構築」を主眼に置いた経営戦略を実践し、市況に左右されない強靱な企業体質を構築するべく、事業活動を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高458億14百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益20億84百万円（前年同四半期比11.4%減）、経常利益24億49百万円（前年同四半期比38.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億19百万円（前年同期四半期比32.7%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の生産量は、ブナピーを含めブナシメジ30,227 t（同5.1%減）、エリンギ14,551 t（同0.5%減）、マイタケ10,190 t（同0.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

「国内きのこ事業」

生産部門におきましては、引き続き清潔第一をモットーに日々の清掃と衛生管理を徹底し、安定栽培と品質の向上に努めてまいりました。八女第二きのこセンターが平成26年9月よりブナシメジの出荷を開始しましたが、平成26年9月より新潟第二きのこセンターをブナシメジから「霜降りひらたけ」の生産に変更したこと、平成27年4月に発生いたしました火災により苫小牧第一きのこセンターでのブナシメジの出荷が出来なくなったこと及びカットブナシメジの需要の高まりに対応するべく、平成27年5月より富山きのこセンターをカットブナシメジの生産に変更したこと等により、国内のブナシメジの生産量は減少いたしました。苫小牧第一きのこセンターにつきましては、平成28年4月下旬からの収穫再開に向け復旧工事に着手いたしました。また、富山きのこセンターにおきましては、平成28年9月からの収穫開始に向け、現富山きのこセンターの隣りに新しくカットブナシメジ専用のきのこセンターを建設中であります。現富山きのこセンターにつきましては、老朽化のため生産を一時休止することとしております。

研究部門におきましては、品質管理体制の強化と付加価値の高い新製品の開発に取り組んでまいりました。平成27年7月に完成いたしましたシイタケ栽培技術研究施設は10月に初収穫となりました。シイタケの安定栽培と量産化技術の確立に向け、研究活動をさらに加速しております。

営業部門におきましては、引き続き「菌活」を合言葉に菌類の摂取を推進し、消費者の皆様の健康づくりに寄与できるよう働きかけるとともに、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。春から夏にかけては、天候不順等で他の野菜が品薄になり価格が上昇する中、きのこの引き合いが強まったこともあり、きのこの価格は堅調に推移いたしました。直近では全国的に気温の高い日が続く、他の野菜が豊富に出回ったことや鍋需要の低迷等より、きのこの価格は一転厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、国内きのこ事業全体の売上高は303億4百万円（同0.4%減）となりました。

〔海外きのこ事業〕

海外きのこ事業におきましては、米国と台湾の子会社が稼働率を高めたことや、マレーシアの子会社が平成27年2月よりバナシメジの生産を開始したことにより、生産量は増加いたしました。

台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」におきましては、きのこ需要の拡大が期待できる中国での販売を念頭に置いたマーケットリサーチを行いながら、ブランドの構築、販促提案などに力を入れ販売活動を行ってまいりました。米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、非アジア系顧客の新規開拓に注力し、販売の拡大を目指してまいりました。また、マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、マレーシア国内に限らず、広く東南アジアのマーケットでの販売を展開してまいりました。

以上の結果、海外きのこ事業全体の売上高は34億42百万円（同7.6%増）となりました。

〔加工品事業〕

加工品事業におきましては、健康食品分野への参入や、加工用としての市場開拓、健康食品・レトルト食品を中心とした通販事業など、幅広い事業を展開すべく準備を進めてまいりました。また、自社きのこを活用した新商品の開発、冷凍・乾燥アイテムの開発に着手いたしました。子会社の株式会社アーデンにおきましては、OEMを中心とした製造に加えて、自社きのこを活用したレトルト食品の製造を開始いたしました。

以上の結果、加工品事業の売上高は47億64百万円（同7.7%増）となりました。

〔化成品事業〕

化成品事業におきましては、製品原価の高止まりから引き続き厳しい販売環境となりました。中核である包装資材部門におきましては、効率化・利益率の改善を図るため営業戦略を見直し、販売強化に注力してまいりました。農業資材部門におきましては、資材の提供だけでなく、きめ細やかなサポートを強化してまいりました。

また、自社製品への取り組み強化のため、きのこ栽培容器製造及び飲料用品製造の新工場建設に平成27年12月より着手いたしました。なお、現在製造を行っている工場につきましては、設備の老朽化が進んでいることから製造を休止することとしております。

以上の結果、化成品事業の売上高は77億15百万円（同8.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①資産の部

資産の部は、864億41百万円となり、前連結会計年度末より46億48百万円増加いたしました。流動資産は187億14百万円となり前連結会計年度末より28億80百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金19億11百万円の増加によるものであります。固定資産は677億27百万円となり、前連結会計年度末より17億67百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産24億13百万円の増加と投資その他の資産4億77百万円の減少によるものであります。

②負債の部

負債の部は、367億85百万円となり、前連結会計年度末より50億82百万円増加いたしました。流動負債は296億70百万円となり前連結会計年度末より39億79百万円の増加となりました。これは主に短期借入金36億1百万円の増加によるものであります。固定負債は71億15百万円となり、前連結会計年度末より11億2百万円の増加となりました。これは主に長期借入金12億49百万円の増加によるものであります。

③純資産の部

純資産の部は496億56百万円となり、前連結会計年度末より4億33百万円の減少となりました。これは主に配当金18億86百万円の支払と親会社株主に帰属する四半期純利益17億19百万円の計上及びその他の包括利益累計額3億82百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、国内の経済情勢が堅調に推移しているものの、不透明な海外景気からくる先行き不安と為替による影響、雇用情勢の改善にも関わらず個人消費の回復が遅れていること、きのこ市場が暖冬などの天候要因や市場の需給環境に影響されるなど通期の見通しに対し不透明な要因もあることから、平成27年11月2日公表の通期業績予想を据え置くことといたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「ホクト従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度250百万円、当第3四半期連結会計期間207百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度163,400株、当第3四半期連結会計期間135,200株、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間185,940株、当第3四半期連結累計期間148,700株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,603	4,695
受取手形及び売掛金	5,001	6,912
商品及び製品	1,439	1,680
仕掛品	3,191	3,337
原材料及び貯蔵品	627	611
その他	992	1,498
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	15,833	18,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,842	50,753
減価償却累計額	△21,276	△22,126
建物及び構築物（純額）	28,566	28,627
機械装置及び運搬具	34,523	38,124
減価償却累計額	△20,456	△22,810
機械装置及び運搬具（純額）	14,067	15,313
土地	13,073	13,357
その他	2,398	3,316
減価償却累計額	△1,389	△1,486
その他（純額）	1,008	1,830
有形固定資産合計	56,715	59,129
無形固定資産		
のれん	582	484
その他	187	116
無形固定資産合計	769	601
投資その他の資産		
投資有価証券	6,822	6,365
退職給付に係る資産	935	977
その他	734	679
貸倒引当金	△18	△26
投資その他の資産合計	8,473	7,996
固定資産合計	65,959	67,727
資産合計	81,792	86,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,248	6,014
短期借入金	13,000	16,601
未払法人税等	2,118	897
賞与引当金	938	489
その他	4,385	5,667
流動負債合計	25,690	29,670
固定負債		
長期借入金	4,243	5,493
退職給付に係る負債	371	374
資産除去債務	188	182
その他	1,209	1,064
固定負債合計	6,012	7,115
負債合計	31,703	36,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,757	5,788
利益剰余金	40,217	40,050
自己株式	△2,473	△2,381
株主資本合計	49,000	48,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,981	1,729
為替換算調整勘定	△638	△807
退職給付に係る調整累計額	△294	△256
その他の包括利益累計額合計	1,048	666
新株予約権	40	32
純資産合計	50,089	49,656
負債純資産合計	81,792	86,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	45,593	45,814
売上原価	33,370	33,472
売上総利益	12,222	12,342
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,650	2,723
運搬費	2,564	2,765
賞与引当金繰入額	84	92
その他	4,569	4,676
販売費及び一般管理費合計	9,869	10,257
営業利益	2,353	2,084
営業外収益		
受取配当金	130	110
受取地代家賃	172	196
為替差益	1,304	32
その他	143	138
営業外収益合計	1,751	476
営業外費用		
支払利息	116	107
その他	1	4
営業外費用合計	117	112
経常利益	3,987	2,449
特別利益		
受取保険金	137	—
保険差益	—	639
その他	34	5
特別利益合計	172	645
特別損失		
固定資産除却損	56	97
火災損失	—	74
その他	0	0
特別損失合計	56	173
税金等調整前四半期純利益	4,103	2,921
法人税、住民税及び事業税	1,364	950
法人税等調整額	182	251
法人税等合計	1,546	1,201
四半期純利益	2,556	1,719
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,556	1,719

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,556	1,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	719	△251
為替換算調整勘定	△174	△168
退職給付に係る調整額	43	37
その他の包括利益合計	588	△382
四半期包括利益	3,144	1,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,144	1,337
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません